

第5章 都市づくりの推進のために

第4章に示す都市づくりの方針に基づく取組を効率的かつ効果的に推進するため、その方策について示します。

1. 都市づくりにおける協働の推進

本市では、明治期から形成されてきた良好な住環境や安全・安心の暮らしの維持のために、住民による自治やコミュニティ形成が図られてきました。平成13年（2001年）には、宝塚市まちづくり基本条例を策定し、主権者である市民と市が、それぞれに果たすべき責任と役割を分担しながら、相互に補完し、協力して進めることを基本とし、協働のまちづくりを進めています。中には、地区の良好な住環境を維持するため、住民主体で公園や道路を管理したり、まちづくりルールを定める地域もあり、都市づくりの面においても、その取組を進めてきました。

さらに、昨今の多様化・複雑化する社会情勢の中で、都市づくりの課題に適切かつきめ細やかに対応するために、市民、民間事業者、行政などの多様な主体が参加・連携しながら取り組むことの重要性への認識も高まっています。このような状況の中、本市では、市民と民間事業者が連携して高齢者や子育て層への支援サービスを行うなど、地域の課題解決に積極的に取り組む地域も見られるようになってきています。近年、これらの活動は、多様な主体が地域を管理運営する「エリアマネジメント」として、地域の特性にきめ細やかに対応できるものとして期待されています。

このような各地域が培ってきた都市づくりなどの状況を踏まえ、今後も地域の価値を維持・向上させるため、必要に応じて新たな手法も取り入れながら協働の取組を推進します。

(1) 各主体の役割

都市づくりにおいて、市民、民間事業者、行政それぞれの特性を踏まえた役割を整理し、効率的かつ効果的な取組を推進します。

①市民

地区計画や住宅市街地内の生活道路などの地域的な事項については、市民が地域の現状を知り、地域の特性や独自性を反映するなどの自主的な関わりが特に重要です。

民間事業者の専門的な技術・知識や行政の支援・調整などを受けながら地域の価値を維持・向上させるための取組に積極的に関わることが期待されます。

②民間事業者

民間事業者は、地域社会を構成する一員として、事業の継続・発展により、地域産業や経済の発展に貢献することが期待されます。

市民、行政と連携するとともに、自らの事業や活動による専門的な技術・知識などを生かしたサービスの提供などによる地域への参加が期待されます。

③行政

区域区分や地域地区、市域を跨ぐ幹線道路などの広域的な事項については、多様な主体が関与することなどを踏まえ、行政がより総合的な観点から調整していく必要があります。

都市計画マスタープランに基づき都市計画制度を適切に運用するとともに、民間事業者の専門的

な技術・知識も活用し、市民の主体的な都市づくりへの参加も促しながら計画的な都市づくりを進めます。

(2) 多様な主体の活動の促進

都市づくりにおける協働の取組を更に推進していくためには、まちづくりに対する意識を高め、都市づくりへの主体的な参加の輪を広げていくことが重要です。

市民や民間事業者が主体的に、情報や資料を収集・活用し、まちづくりについて考え、意識を高めることができるよう、行政情報の蓄積と提供、出前講座や専門家派遣などに努めます。

また、空き家・空地対策や買い物支援などのエリアマネジメントに積極的に取り組んでいる地域があることから、これらの活動を先進事例として横展開を進めるとともに、地域間の連携を支援します。

(3) 官民連携によるまちづくりの推進

民間の活力や技術・知識を生かしたまちづくりを推進する官民連携については、経営資源が限られていく状況においては、特に重要となります。

PPP^(※1) や PFI^(※2)、エリアマネジメントといった手法を導入するなど、地域に関係する市民や民間事業者が主体となって地域の価値を維持・向上させていけるよう、適切な支援を図るとともに、官民連携によるまちづくりを推進するための体制や制度などの充実を図ります。

2. 行政の推進体制の充実

(1) 関連施策との連携、総合的な対応

都市づくりを総合的に推進していくためには、都市計画をはじめとする各種まちづくりに加え、福祉、教育、文化、環境など様々な分野の施策を一体的に推進していく必要があります。そのため、庁内の関係部局との連携を強めるとともに、庁内の横断的な体制づくりを推進します。

(2) 関係機関との連携・役割分担

部門別の計画の策定、個別具体の事業・施策などの実施においては、周辺市町、県、国など関係機関との連携と役割分担を図り、広域的なものについて、総合的な観点から整合を図りながら都市づくりを推進します。

※1 PPP : Public Private Partnership の略。行政が行うサービスを、行政と民間が連携し、民間の持つ多種多様な技術・知識を活用することにより、行政サービスの向上、財政資金の効率的使用や行政の業務効率化などを図ろうとする考え方や概念。

※2 PFI : Private Finance Initiative の略。公共施設などの建設、維持管理、運営などを民間の資金、経営能力や技術的能力を活用して行う手法。